

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

事業名	619	予防接種業務経費	区分	コード	名称
基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	会計	01	一般会計
施策	2	情報提供の推進	款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
			目	02	感染症予防費
			細目	101	感染症予防経費
			細々目	02	予防接種業務経費
基本計画該当頁	91	担当部課	コード	553000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	7	名称		伊賀支所住民課	川本 哲
					連絡先 45 - 9127 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) ◎定期予防接種(市民(法で定められた接種年齢の方)) ◎乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の乳幼児 ◎結核レントゲン検診:65歳以上の市民 (※対象件数)	成果(どうなるのか) ・感染症の罹患を防止することができるとともに、社会での疾病の蔓延を防ぐことができる。 ・乳幼児のインフルエンザ接種助成は接種にかかる経済的負担を軽減することができる。
------	---	--

開始年度	平成 7 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱

事業内容	◎定期予防接種(ポリオ、DPT、MRなど) ・接種方法:医療機関委託による個別予防接種 ・個人負担額:乳幼児、学童については負担なし。高齢者のインフルエンザ予防接種については、1,200円。(ただし生活保護世帯については無料) ◎乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の乳幼児 ◎結核レントゲン検診 ・実施方法 検診車による集団検診(集会所等23ヶ所を巡回) ・周知方法 受診票つきのチラシを各戸に配布	状況変化等 平成7年の予防接種法の改正で、集団接種からより安全性の高い個別接種が推奨され、現在伊賀市では全ての定期予防接種を個別接種としている。平成13年の法改正で、65歳以上のインフルエンザ予防接種が開始された。乳幼児のインフルエンザ予防接種費用助成事業は平成17年度より市単独事業として開始された。平成18年度末で結核予防法が廃止となり、感染症予防法に統合された。レントゲン検診については感染症予防法で、BCGについては予防接種法に基づいて実施されることになった。
------	---	---

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等	人 千円
2 委託先		
3 配置(予定)人員		
4 年間運営費		

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
予防接種者数(乳幼児、学童)	人	目標 7900 実績 7256	目標 7900 実績 8576	8700	8700
予防接種者数(高齢者インフルエンザ)	人	目標 14000 実績 14027	目標 14200 実績 15055	15000	15000
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者数(伊賀支所助成分)	人	目標 250 実績 249	目標 250 実績 173	200	200
結核レントゲン検診受診者数(伊賀支所分)	人	目標 1300 実績 1351	目標 1300 実績 1290	1300	1300
BCG接種者数	人	目標 780 実績 825	目標 780 実績 840	800	800

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
麻疹予防接種率	1歳6か月児健診受診時での麻疹予防接種の接種率	%	目標 95 実績 90.5	目標 95 実績 88.4	95	95
結核レントゲン検診受診率	結核レントゲン検診受診者数/65歳以上人口	%	目標 47 実績 38.1	目標 50 実績 45.3	50	50

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	予防接種は予防接種法により実施が義務付けられている。ただし、乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成については、接種を希望する保護者にとっては、経済的な負担の軽減になり歓迎されているが、その有効性の評価が医師によって様々で、行政として費用助成することの妥当性については検討の余地がある。
有効性	3	乳幼児にインフルエンザ予防接種を実施した場合の、罹患阻止率等が医学的にまだ明らかにされていない。
達成度	3	予防接種の対象となっている疾病の流行を防ぐためには、一定の接種率を確保する必要があり、その意味ではまだ充分とはいえない。
効率性	3	乳幼児に対するインフルエンザ予防接種費用の費用対効果は検討の余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	現状維持	乳幼児のインフルエンザ接種費用助成については、その有効性と妥当性について検討を重ねる必要がある。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	⇔	消耗品費		9	消耗品費		2	消耗品費		10	消耗品費		10
		負担金	249	527	負担金	143	488	印刷製本費		33	印刷製本費		33
工事	⇔							負担金	195	585	負担金	195	585
		事業費計(A)		Σ	538	事業費計(A)		Σ	490	事業費計(A)		Σ	628
進捗率(%)													
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)				1,256			1,210			1,348			1,348

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	538	490	628	628
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	538	490	628	628
	計	538	490	628	628
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				